

くにみ 議会だより

No.182
9月議会号



ヨーイ・ドン ゴールめざして

さわやかな秋晴れの9月25日、第4回桑折町・国見町小学校陸上競技大会が開催されました。

9月定例会

下二重堀地区歴史公園整備の実施設計が完了
次年度以降、工事着手へ本格化

(平成30年度決算を認定) P2

こんなことがありました(平成30年度のおもな事業) P4

福島大学食農学類施設整備負担金等を増額

(令和元年度補正予算) P8

一般質問

(厳しい財政の中で今後の町政運営は等6人が登壇) P12

こんな活動もしています(常任委員会レポート) P19

整備の実施設計が完了

工事着手へ本格化

一般会計歳出51億5664万円

9月議会定例会は9月3日から12日まで10日間の会期で開かれました。

今定例会には、平成30年度決算認定や会計年度任用職員制度に係るシステム改修費や福島大学食農学類施設整備負担金等を増額する補正予算など33議案が提出され、すべて原案どおり認定、可決、同意しました。

一般質問では6人の議員が登壇し、9項目にわたって町政をただしました。

一般会計決算

平成30年度一般会計決算額は、歳入総額が56億5870万円(前年比21・6%減)、歳出総額が51億5664万円(前年比23・0%減)となり、翌年度に繰り越す事業の財源を差し引いた実質収支額は4億7150万円(前年3・3%増)の黒字決算となりました。

おもな事業は、歴史公園整備の実施設計や、除染対策(ため池放射性物質対策、

除去土壌の搬出)の推進、などが挙げられます。今後も地方創生や歴史まちづくり計画の推進など主要事業が控えているため、さらなる財源確保と歳出削減などに取り組み、安定した財政運営に努めなければなりません。

歳入

自主財源の中心となる町税は前年比4717万円増となり、依存財源である県

町債(借金)年度末現在高

会計名	平成30年度	平成29年度
一般会計	62億4197万円	65億639万円
下水道	15億1936万円	15億9785万円
合計	77億6133万円	81億424万円

主な基金年度末現在高

基金	平成30年度	平成29年度
財政調整基金	7億5390万円	7億5338万円
復興基金(平成26年度新設)	6121万円	6120万円
文教施設整備基金	4012万円	3511万円
ふれあい福祉基金	1億5197万円	1億5197万円

平成30年度特別会計決算状況

会計名	歳入総額	歳出総額
公共下水道事業	2億2948万円	2億2831万円
後期高齢者医療	1億3131万円	1億3068万円
国民健康保険	11億4583万円	11億1044万円
介護保険	12億3776万円	12億517万円
土地開発事業	955万円	952万円
渇水対策施設	1207万円	1158万円
大木戸財産区	39万円	36万円
入山財産区	21万円	16万円

歳出

支出金は除染事業が完了に向け縮小したことにより、前年比11億3485万円減となりました。

りました。これは除染事業の大幅な減により、前年度より減少しています。

義務的経費(人件費など)は前年比511万円増、投資的経費(災害復旧費など)は10億1132万円減、一般的経費(物件費など)は4億2250万円減、その他の経費(積立金など)は1億1585万円減とな

平成30年度水道事業会計

収支別	収入	支出
収益的収支	2億6935万円	2億6575万円
資本的収支	6000万円	1億3749万円

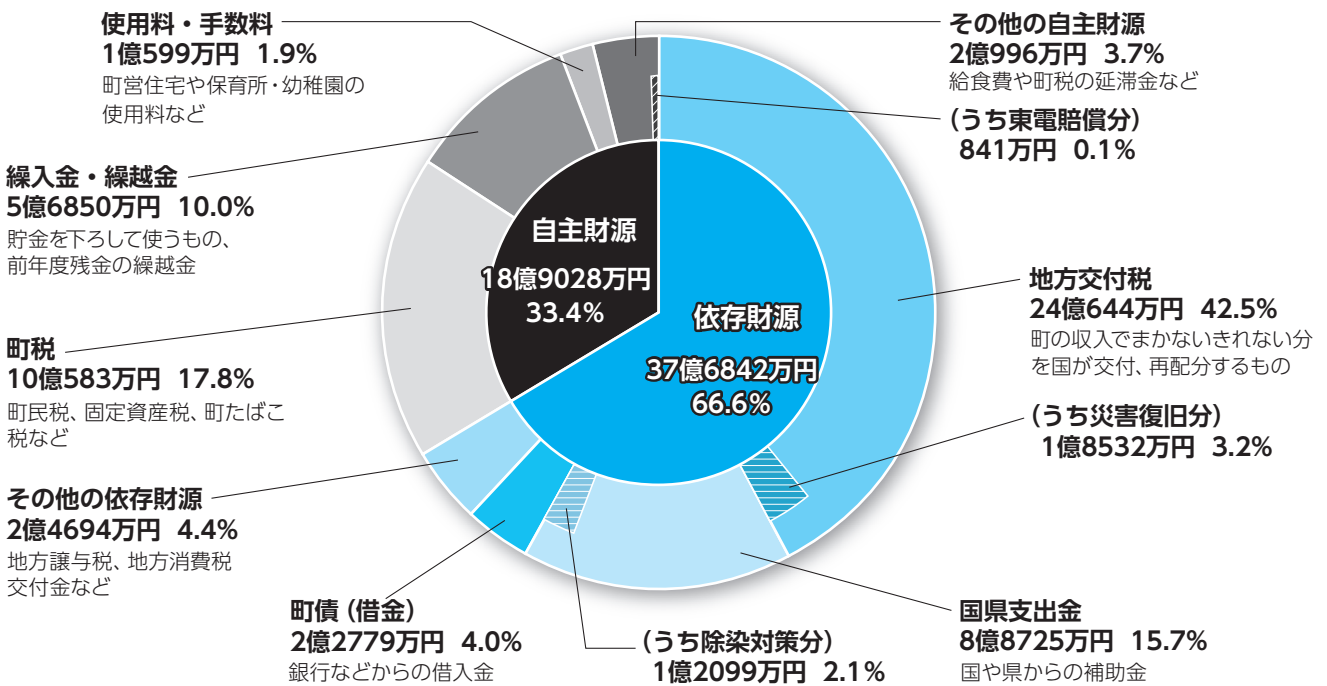
資本的収支の不足分は過年度分損益勘定留保資金及び減価積立金で補てんしました。

下二重堀地区歴史公園

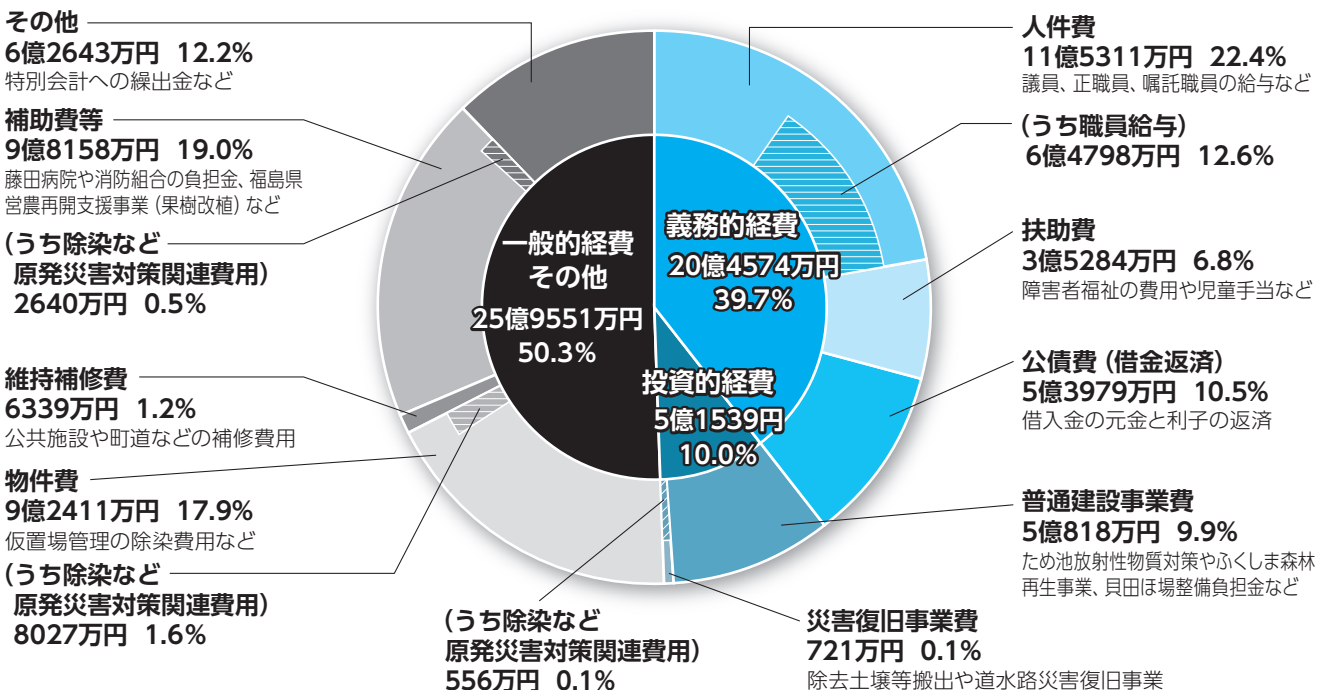
9月定例会

次年度以降、

歳入 56億5870万円



歳出 51億5664万円



ありました

したおもな事業

駅前駐車場整備事業



藤田駅前の駐車場整備工事を行いました。

地域学校協働本部事業



放課後子ども教室、学校支援活動、地域学校協働活動の大きく3本の柱からなり、学校支援をはじめ子供たちの自主性や学習意欲向上を図りました。

阿津賀志山防塁史跡公有地化事業



阿津賀志山防塁・国道4号北側地区の史跡用地を購入し、公有地化を進めました。

くにももたん広場運営事業 (継続)



子どもたちがのびのびと体を動かし、ストレス解消につながると同時に、保護者同士が交流する子育てやコミュニケーションの場となっています。

明日へ。復興・きずなイルミネーション事業 (継続)



道の駅をメイン会場に、イルミネーションとあつかし山ビッグツリーと連携し、町民参加型事業として実施しました。

仮置場の点検管理・除去土壌等の搬出（継続）



安心できる生活環境を取り戻すため、仮置場の点検管理のほか、原状回復測量設計や除去土壌等の搬出なども行いました。

こんなことが

平成30年度に実施

地方創生推進事業 （地域プロモーション）



道の駅を拠点とした稼げるまちづくりプロジェクトとして、仙台圏をはじめとしたシティプロモーションやリノベーションによるまちづくりを実施しました。

福島県営農再開支援事業 （果樹改植）



果樹における放射性物質の影響を抜本的に取り除くため、伐採抜根、土壌改良、苗木植栽など果樹の改植を実施しました。

消防ポンプ自動車の購入



住民の安全安心を守る消防ポンプ自動車を購入し、第5分団（貝田）に配置しました。

まちづくり推進事業（継続）



義経まつりや阿津賀志山ビッグツリー、フォトコンテストなどを実施しました。

平成30年度決算認定

平成30年度各会計決算認定は、一般会計ほか9件すべてを原案どおり認定しました。
おもな質疑は次のとおりです。

一般会計

こども木育広場 利用者へのPRは

問 (松浦和子議員)
こども木育ひろばの運営事業は、国県補助とふるさと振興基金と合わせて1500万円余の事業となっている。利用者は町外の方も多し。「のびのび」という子育て支援パンフや町を紹介しているPR紙などを活用すべきではないか。

幼児教育 課長

地域の子ども子育て支援交付金で運営している木育広場「つながるーむ」の利用者は町外の方も多し。「のびのび」は町内の子育て世帯

観光力づくり支援 事業の減額の理由は

問 (渡辺勝弘議員)
観光力づくり支援事業は前年度比で減額となっているがその理由は。また案内ガイド養成講座は年3回延べ37人の参加となっているが、外国人にも対応できることが必要ではないか。

まちづくり 交流課長

平成30年度は催は風評対策支援補助事業に移行したもので、周遊マップ作成は平成29年度で終了したためである。案内ガイド養成講座は29年度から3年間の取り組みで行っ

に配布している。ホームページのポータルサイトでもPRをしている。

ておりテーマを定めてレベルアップを図っている。まずは道の駅に来た人を中心に対応したい。

自家消費野菜の 放射能検査は

問 (佐藤定男議員)
自家消費野菜等放射能検査で三年間の持ち込み件数、それに伴う基準を超えた件数を伺いたい。

環境防災 課長

持ち込み件数は、28年が336件、29年が90件、30年が71件あった。うち基準値100ベクレルを超えた件数は、28年2件、29年3件、30年1件で、すべてが山菜類である。

要望等を踏まえた スクールバスの運行は

問

(浅野富男議員)

スクールバスは、小学校統廃合時は旧藤田小学区以外の地区が利用しているが、旧藤田小学区内でも辺地等からの通学にも利

用したいという要望がある。合理性、利便性を考慮した運行にすべきではないのか。

教育長

停留所、ルート等運行については各地区の要望等の会議で決めている。児童が少なくなつて一人で歩いて帰る事例もある。子供の安全、安心を確保する観点で今年度も検討会議を開催する。

上野台運動公園 プールの修繕は

問

(佐藤 孝議員)

上野台運動公園プールが利用できない状態となっている。要望があることから、修繕の見積額とともに知らせるべきではないか。

生涯学習 課長

上野台運動公園プールについては配管等のサビがあることから、かなりの金額が見込まれる。

教育長

上野台運動公園プールの説明については不十分だった。

健全化判断比率 (%)

区分	30年度 (29年度)	早期健全化基準
実質赤字比率 ^{※1}	赤字なし (//)	15.00
連結実質赤字比率 ^{※2}	赤字なし (//)	20.00
実質公債費比率 ^{※3}	6.7(6.8)	25.00
将来負担比率 ^{※4}	60.6(67.8)	350.00

※1 一般会計と公営事業を除く特別会計の赤字の割合

※2 公営事業を含む全会計の赤字額の合計の割合

※3 収入に対する負債返済の割合

※4 将来支払う見込みの負債割合

見積もりの前にまず調査費を確保したい。

決算審査報告

代表監査委員 佐藤 徳正／監査委員 佐藤 孝

各会計の決算書が関係法令に準拠しているか、財政運営が適正かを主眼として審査をしました。

その結果、総括的には、各会計とも黒字を維持しており、計画的な財政執行による収支の均衡と健全な財政運営が行われていました。

また、健全化判断比率、資金不足比率審査は、その算定と基礎となる書類が適正に作成されているかを主眼として実施しました。

その結果、いずれも適正に行われていました。

健全化判断比率は、実質公債費比率、将来負担比率とも前年より下がり、早期健全化基準を下回っているため、良好な状態です。

公営企業の経営状況は、水道事業会計、下水道事業特別会計、土地開発事業特別会計のいずれも資金不足はありませんでした。(抜粋)



適正な財政運営であったことを報告する佐藤徳正代表監査委員

問

(渡辺勝弘議員)
いじめ防止対策事

いじめとスクールソーシャルワーカーのかかわりは

業の組織体制を向う。いじめとスクールソーシャルワーカーとのかかわりはどうなっているか。
いじめ問題対策連絡協議会、青少年育成協議会、警察等で13名、いじめ問題専門委員会は、大学の先生、スクールソーシャルワーカー、専門相談員で3名となっている。
教育委員会は、学校、

教育長

スクールソーシャルワーカー

は学校での直接的な相談と、いじめ問題専門委員会の中での対応を行っている。

介護保険特別会計

介護保険施設の増設の考えは

問

(八島博正議員)

町内在住で介護保険施設を利用している人は、19施設に分散している。本町に施設がもっとあれば町内の施設を利用するものと思われる。増設の取り組みが必要ではないのか。

町長

高齢化率が高く、健康づくりをどうするかで事業を進めている。介護が

宅、施設等どんな介護を必要とするか見極めることが大事かと考える。現在介護事業計画の協議会があるが令和3年に改訂版ができるので増設の必要性も含めて検討することになる。

水道事業特別会計

有収率を高める対策は

問

(佐藤 孝議員)

有収率が75〜77%の間で推移している。厚生労働省あるいは全国水道協会などの資料では90%となっている。有収率を高める漏水対策について伺う。

上下水道課長

老朽管の更新を計画的に進めることや専門家による漏水調査を行う。水道のしおりなど広報による啓発活動を行い、町民の協力を仰ぐと共に新築時の水道メーター設置は道路側をお願いするなど4点で対応していく。

人

事

教育委員会委員の任命に同意

令和元年9月30日任期満了により、新任の中村裕美氏(板橋南)の任命に同意しました。



人権擁護委員候補者を推薦

令和元年12月31日任期満了により、再任の赤坂正弘氏(小坂)の推薦を適任と認めました。

福島大学食農学類施設 整備負担金などを増額

令和元年度補正予算のうち、一般会計(第2号)は、既定の予算総額に歳入歳出それぞれ1億9748万9千円を追加し、予算総額59億8352万8千円とすることを全員賛成で可決しました。

主な支出は、会計年度任用職員制度に係るシステム改修事業、福島大学食農学類施設整備負担金、人事異動等に伴う職員人件費の整理等によるものです。

質疑

福島大学への負担 金支出の理由は

問 (浅野富男議員)
福島大学食農学類施設整備負担金が1500万円計上されているが、なぜ町が負担するのか。

産業振興課長 福島市に食農学類の学部を設置しようとして福島市・県北地方の自治体が結束して期成同盟会を結成した経緯がある。

今年度、食農学類と連携協力協定も締結し、町の農業振興に向けて総合的な判断のもと、財政支援することとした。

問

(八島博正議員)
この負担の割合はどのようになっていくのか。また財源は何か。

産業振興課長 施設整備費用が17億1200万円、残りの16億1200万円の90%を福島市が負担した。10%を6市町村に支援要請があった。財源は復興基金からの繰入である。

原発災害対策費の 増額は何か

問 (渡辺勝弘議員)
原発災害対策費として1億1130万円の増の内容を問う。

環境防災課長 除去土壌の輸送が完了した森江野方部一号、大枝方部一号の残置物撤去に係る運搬費と処分費を補正増としたものである。

中学校の防火シャッター 工事なぜか

問 (佐藤 孝議員)
県北中学校の防火

シャッター工事費が計上されているが昨年までは指摘はなかったのか。
教育次長 建築基準法の検査が今年度から始まり、検査項目が増えた事により新たに指摘をされたということである。

令和元年度一般会計 補正予算(第2号)の主な内容

【主な事業】

• 福島大学食農学類施設整備負担金	1514万円
• 会計年度任用職員制度に係るシステム改修費	611万円
• ふくしま森林再生事業費	1389万円
• 仮置場原状回復工事費	4695万円
• 仮置場残置物搬出業務委託費	6400万円
• 県北中学校防火シャッター工事費	731万円
• 給食センター調理機器更新工事費	494万円
• その他(人件費の整理、体育施設修繕費など)	3915万円
計	1億9749万円

【主な財源】

• 国・県からの補助金など	1億4462万円
• その他(前年度繰越金・特別会計繰入など)	906万円
• 一般財源(町税・地方交付税など)	4381万円
計	1億9749万円

産地整備事業の

内容は

問

(村上 一議員)

実り豊かなふくしまの産地整備事業の内容について問う。

産業振興課 課長

県の園芸産地拡大支援の補助事業で、対象作物はモモになる。この補助事業については農業者で組織する団体に交付するもので、消毒散布車(スピードスプレーヤー)の購入に補助している。

超過勤務手当

増額の理由は

問

(八島博正議員)

今回超過勤務手当が約3890万円増額となっている。

特に農業振興費で560万円、商工費で450万円と金額が大きいのはなぜか。

総務課長

農業水産業費では農業ビジネス訓練所や風評被害対策、商工費はまちづくり会社や道の駅関連のイベントなどの事業が大きいためである。

条例制定

会計年度任用職員 制度の創設

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例

る法律の施行により、新たに会計年度任用職員制度が創設されることに伴い、本町における会計年度任用職員の給与その他の給付に関する事項を定めるものである。

(全員賛成で可決)

(要旨) 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正す

条例改正

印鑑登録証明書に も旧姓併記が可能

印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例

(要旨) 住民基本台帳法施行令等の一部を改正する政令の施行に伴い、住民票や個人カード等への旧姓併記が可能となったことから印鑑証明書にも旧姓併記を可能とする通知が総務省より发出されたため所要の改正を行うもの。

(全員賛成で可決)

幼稚園の保育料を 無償化

幼稚園の保育料に関する条例の一部を改正する条例

の施行に伴い所要の改正を行うと共に文言の整理をする。

(全員賛成で可決)

保育料を月額から日額に変更

幼稚園預かり保育条例の一部を改正する条例

(要旨) 子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の施行に伴い所要の改正を行う。保育料を月額から日額に改正し月額の上限1万円1300円までを無償とする。

(全員賛成で可決)

水道料金の消費税及び 地方消費税の合計を 1・08から1・10とする

水道条例の一部を改正する条例

*下水道使用料についても同様

(要旨) 令和元年10月1日からは消費税が引き上げられることに伴い水道料金に係る消費税及び地方消費税の合計を1・08から1・10にする。

経過措置として施行日前から継続して水道水を使用している者に係る料金であって、適用日から令和元年10月31日までの間に初めて料金の額が確定する者等にあつては消費税額及び地方消費税額は旧税率を適用する。

(賛成多数で可決)

(要旨) 子ども・子育て支援法の一部を改正する法律

町長の行政報告（抜粋）

■東日本大震災からの復興・再生

●除染対策事業

・仮置き場からの除去土壌等の中間貯蔵施設への輸送が行われ、町内11か所中5か所から中間貯蔵施設への輸送が完了し、現在小坂方部1号からの輸送を行っている。輸送が完了した藤田方部1号については原状回復工事に着手した。

●風評対策トップセールス、特産品PR事業

・「道の駅国見あつかしの郷」での無料配布を皮切りに東京・日本橋ふくしま館、岩手県平泉町、宮城県仙台市、岐阜県池田町、北海道ニセコ町、北海道庁、札幌市において国見町産の「もも」のPRを行った。

■安全安心なまちづくり

●国見町防災訓練

・9月8日に町内6地区で、それぞれ安否確認など各種訓練を実施した。日本各地で気象災害が頻発する中、防災訓練を通じて住民の防災に対する意識の高揚を図っていく。

■活力あるまちづくり

●義経まつり

9月23日に開催する義経まつりでは義経役に若手俳優の奥野 壮さんを起用するとともに、静御前役には県内外から多くの応募をいただいている。また、商店街での「藤田宿グルメ街道」や文化センターでの「観月台わくドキ広場」なども開催することとしている。

●地方創生推進事業

・国見町の知名度アップのため、仙台圏をターゲットに取り組みを進めてきた。7月27日にはアパホテル仙台駅北において「ふくしま国見Day」を開催し、国見産の食材を中心とした食や伝統芸能を堪能していただいた。約130名が出席し、翌28日には昨年に続き、藤崎デパート前で桃のトップセールスを行い約2,200個の販売を行った。

●国見ホイスコーレ事業

7月12日からの10日間、デンマークなど北欧の学生と日本の大学生が貝田地区を中心に建築を主体として学習するJASプログラムが開催されたところである。8月17日には国見カスタムラボのミニ企画、サマーフェスティバルを石母田地区の古民家で開催し町内外の参加者と交流・連携を深めた。

■思いやりのあるまちづくり

●子育て支援事業

・10月の「子育て世代包括支援センター」の立ち上げに向けた取り組みとして、子育て中のママたちの思いや意見を伺う「ママカフェ」を継続して開催し、7月31日に行われたママカフェに参加し、ママたちの声を直接聞いた。子育て中の親たちに寄り添った「子育てしやすいまちづくり」に努めていく。

●健康づくり事業

・町が主導で立ち上げた「通いの場」は、町内13か所で

自主的に継続されており、今年度から「いきいき百歳体操」を新たに採り入れ健康づくりと介護予防に取り組んでいる。

■町の継続的な維持発展

●国土調査事業

・昭和61年8月の開始以来、32年にわたり事業を進めてきて昨年全ての認証が完了したことを受け、6月には県表彰、7月には全国表彰を受賞した。

●歴史を活かしたまちづくり

・あつかし歴史館では、8月10日に「大木戸歴史むらづくりの会」と共催で「七夕まつり」を開催し、各種の催しと様々なワークショップを実施した。

●福島大学農学群食農学類と協定締結

・町の基幹産業である農業の振興、活性化に向けて、8月21日福島大学農学群食農学類と協定を締結した。今後は、くみ農業ビジネス訓練所の事業展開なども含め、積極的に連携を図っていく。

●個人県民税優良市町村に対する県知事感謝状

・国見町は震災の年を除き13期連続での受賞で、引き続き、収納率の向上を図っていききたい。

●学校教育

・バスケットボール、ソフトテニス、卓球、柔道などが、中体連県大会に出場した。男子バスケットボール部においては県大会優勝、東北大会に駒を進めるなど活躍を見せた。

●国見ジュニア応援団

・7月には岩手県平泉町を訪問し、8月には岐阜県池田町ジュニアリーグーズが来町した。義経まつりでは、平泉町の子もたちが義経公行列に参加し、岐阜県池田町の「みの池田ふるさと祭」には国見ジュニア応援団が参加することとしており、縦横の交流と情報発信を図る。

●文化事業

・7月6日に応援大使の沢木順さんのコンサート、キッズシアター、ベーゼンドルファーの試弾会、NHK公開収録「上方演芸会」などを開催した。さらに9月1日には観月台文化センター開館25周年を記念して、クラシック・フェスティバルとして、音楽と農業の2つの文化を融合した新しい音楽祭をスタートさせた。



森江野地区で行われた初期消火訓練

みなさんからの 陳情

9月定例会では陳情1件を常任委員会で審査し、結果は以下のとおりとなりました。

陳 情	提 出 者	結 果
幼児教育・保育の無償化を求める陳情について	福島県保育連絡会 代表 大宮 勇雄	採択

※議長は採決に参加しない。



委員会での陳情の採択を受け、慎重審議を行い、意見書をまとめました。議事に諮り可決されたため、意見書を提出しました。

意見書

9月定例会では意見書1件を賛成多数で可決し、町へ提出しました。

幼児教育・保育の無償化の実施を求める意見書

給食食材費(副食費)は無償化の対象にならず、保護者負担の軽減からも保育の実施責任を負う町の適切な対応を求めるもの。

可決
(賛成多数)

議会傍聴をしてみませんか

次の定例会は
12月3日開催予定です

●**手続きは簡単です!**

受付簿に住所・氏名などを記入するだけで気軽に傍聴できます。

●**議案資料を準備します!**

議案審議がわかりやすくなるよう、傍聴者には議案資料を提供します。

詳しくは議会事務局へ
お問い合わせください。
TEL 585-3295 (直通)



※**一部事務組合報告**

※一部事務組合とは
複数の市町村が、事務の一部を共同で行うために設置する団体

福島地方水道用水
供給企業団議会

(自然の水を浄化し、水道水として国見町、福島市、桑折町など3市3町に提供する事務組合)
8月29日、企業団議会定例会が

開催され、令和元年度補正予算や平成30年度決算認定についての審議が行われ、全議案が可決・承認されました。

平成30年度決算認定

◆収益的収支決算額

収入 45億7679万円
支出 45億6647万円

◆資本的収支決算額

収入 854万円
支出 21億1439万円

(収支差引不足分は、過年度分損益勘定留保資金などで補いました)

(報告者 東海林一樹)

～6人の議員が登壇し、活発な議論を展開～



町政を問う

一般質問

9月定例会

議員	質問事項	ページ
渡辺 勝弘	厳しい財政の中で今後の町政運営は	13
佐藤 定男	国見小・県北中の全国学力テストの結果は	14
	上野台体育施設の利用規則は	
松浦 和子	子育て世代包括支援センターの開設準備は万全か	15
小林 聖治	情報通信インフラの不均衡の是正は	16
	町の有害鳥獣被害対策は	
浅野 富男	商店活性化のために町の支援は	17
佐藤 孝	会計年度任用職員制度導入の対応は	18

質問、答弁は要約して掲載しています。会議録全文は、町議会ホームページに掲載予定です。[<http://www.town.kunimi.fukushima.jp/groups/gikai/>]

国見町議会ホームページ → 会議録検索 → 会議録検索システム → 会議録検索システムへ

一般質問とは、議員が町政全般にわたり執行状況や将来に対する方針など、諸問題について質問を行い、政治姿勢を明らかにするものです。

Q 厳しい財政の中で今後の町政運営は

A 町の維持発展を意識し、前に進めていく

問 東日本大震災から8年が経過しているが、一般会計の町債残高が減少していない理由は。

総務課長 東日本大震災と原発事故からの復旧・復興事業として役場庁舎建設事業8億5190万円、道の駅建設事業15億8260万円の町債を発行し

ており町債残高が増加した。その後は、町債発行を抑制、町債の繰り上げ償還を行い徐々に減少している。

問

町債残高が増加し、財政を圧迫しているが、どのように考えているか。

総務課長 町債を発行する際には、償還

計画を策定しなければならぬのでそれに基づいて償還している。

問

様々な事業を行うために、町債を発行して進めていく事もやむを得ないが、今後町債をどのように減らしていくのか。

総務課長 町民福祉の向上のため、やむを得ない事業が発生した場合、必要最低額でかつ有利な財政措置のある町債の発行もあり得ると考える。

現在実施している元気活力事業については、復興予算を活用している。復興予算が確保される復興創生期間は令和2年度で終了する。令和3年度以降の具体的な復興予算については示されていない。国の動向を十分に注視しながら、事業の見直し、継続、統廃合等について精査したいと考えている。

問

今後復興予算がなくなり人口減少が進むにつれて自主財源の確保が最大の課題となるが、新たな自主財源についてどう考えるか。

総務課長 減少する町税に代わる自主財源としては、ふるさと納税による寄付金が考えられる。国見町の魅力ある農産物等を全国に発信し、ふるさと納税の確保に努めたい。

町長 大震災の復旧復興は、まだまだであり、道は長い部分がある。少子高齢化社会の中で健康づくり、子育て支援、農業、商工業の振興、歴史まちづくり計画などしっかりと担保していく。同時に、さまざまな交流連携を進めていくことが必要であると考えている。そして原点回帰の国見町をどうつくるかが今後の町政運営の重要なポイントになる。



渡辺勝弘議員

問 年間を通してさまざまなイベントを行うために国、

県からの復興予算が使われているがいつまでも続くとは考えられない。補助がある間は良いが、予算が無くなることを想定して事業を進めるべきと思うが。

総務課長 復興は、まだまだであり、道は長い部分がある。少子高齢化社会の中で健康づくり、子育て支援、農業、商工業の振興、歴史まちづくり計画などしっかりと担保していく。同時に、さまざまな交流連携を進めていくことが必要であると考えている。そして原点回帰の国見町をどうつくるかが今後の町政運営の重要なポイントになる。

町長 大震災の復旧復興は、まだまだであり、道は長い部分がある。少子高齢化社会の中で健康づくり、子育て支援、農業、商工業の振興、歴史まちづくり計画などしっかりと担保していく。同時に、さまざまな交流連携を進めていくことが必要であると考えている。そして原点回帰の国見町をどうつくるかが今後の町政運営の重要なポイントになる。



平成27年に完成した役場庁舎

Q 国見小・県北中の全国学力 テストの結果は

A 各科目とも全国平均と同等レベル である



佐藤定男議員

問 学力テストの
対象学年と科目
について伺う。

から初めて実施され
た。

**次教育
長** 小学校は6年
生が対象で、科
目は国語と算数であ
る。

中学校は3年生が対
象で国語・数学・英語
の3科目である。なお、
英語については今年度

問 テストの結果
について各科目
の正答率と、県の平均・
国の平均と比較してど
のような状況にあるか
を問う。

正答率の素点
は対外的には公

**次教育
長**

表していない。

県・国との平均正答
率の比較で言えば国見
小・県北中の各科目の
平均点は全国平均と同
等レベルである。

国見小の算数、県北
中の数学は県の平均を
やや上回っている。

問 テストの結果
を踏まえ、今後
の課題は何か。

教育長 県・全国
の傾向と同
じだが記述式問題など
応用力が課題だ。テス
トと同時に学習の意欲
や生活の習慣などを尋
ねるクロス調査を行っ
ているが朝ごはんをき

ちんと食べる、家の人
と学校の出来事をよく
話している、読書の習
慣がある子が高得点を
とっている。

断られた。当該施設は
空いているのにこの理
由は何か。

問 これらの生活
習慣を身につけ
るために保護者へはど
のような指導をしてい
るか。

読書につ
いては小さ
い時から読書に親しむ
環境作りに努めてい
る。規則正しい生活は
学校からの働きかけと
ともに保健福祉課など
と連携を図りながら進
めている。

教育長

体育施設
の利用につ
いては管理規則に定め
られている。団体で利
用する場合は利用の5
日前までに申し込むこ
ととなっている。理由
は団体の場合、他の利
用者との調整が必要と
なる場合があるからで
ある。個人利用の場合
はこの制限はない。

上野台体育施設の 利用規則は

問 町民の方が施
設の利用を申し
込んでいたが、利用日
が雨の予報のため期日
の変更を申し出た。し
かし条例でできないと

町民が利用し
やすい施設運営
のために今後の方針を
伺う。

町民が利用し
やすい施設運営
のために今後の方針を
伺う。

問 町民が利用し
やすい施設運営
のために今後の方針を
伺う。

**生涯学習
課長** アンケ
ー
トを踏ま
え、利用しやすい運用
の変更についても今後
検討していきたい。

問 施設利用規則
の見直しに当
たって関係団体か
ら意見を聞くため
にアンケートを实
施した。アンケ
ー
トの結果と対策に
ついてお聞きした
い。

**生涯学習
課長** アン
ケ
ー
ト
先は国見町体育協
会加盟の26団体で
ある。アンケート

町民の方が施
設の利用を申し
込んでいたが、利用日
が雨の予報のため期日
の変更を申し出た。し
かし条例でできないと

町民が利用し
やすい施設運営
のために今後の方針を
伺う。



テストに真剣に取り組む児童

Q 子育て世代包括支援センターの 開設準備は万全か

A 子育て支援の充実強化のため、専門委員 会の設置や職員の研修に取り組んだ

問 母子保健法の改正により、子育て世代包括支援センターを設置することとされた。当町以外の県北地域、4市2町1村は昨年12月にすでに設置されたが、少子化対策が問われる中で、開設が遅れた理由を伺う。

保健福祉課長 町も当初は平成30年度

の立ち上げを想定していたが、先行自治体の状況や視察を踏まえ、中身をしっかりと

問 子育て世代包括支援センターの設置はどこになるのか。

保健福祉課長 町は、保健師が一人

一人と直接面談が可能であり、母子保健型を立ち上げることから保健福祉課に相談窓口を設置する。

には産科の診療科目はない。他の医療機関との連絡調整は大丈夫なのか。

保健福祉課長 妊婦の健康保持及び

増進を図るために、医学的検査を公費負担で通常15回だが、医師会と協議を経て町は16回の検査を行っている。また、平成21年度から

生後4カ月までの乳児のいる全ての家庭を保健師が乳幼児全戸訪問事業を実施しており、

里帰り出産にも対応している。日常的に医療機関との連絡調整の体制は整えられており、支障はない。

策定や関係機関との連携など、業務に必要な人材の確保は出来ているのか。

町長 子育て世代包括支援センター

の設立については、少子高齢化社会の中で、子育て支援の充実強化を図ることとしている。ママカフェでの意見交換や専門委員会での意見など検討し現在に至った。設立にはポ

イントが三つあると思う。一点目は、出産までの悩みや出産時の赤ちゃんのフォローが重要との話から母子保健型に決定した。二点目は保健福祉課の4名の保健師でチームを編成し、フォローしていく。三点目は子育て支援充実のために保健師の役割は少子高齢化社会の中で重要度を増している。来年度に向けて、

保健師の採用も含めて現在検討している。以上の三つのポイントをベースにして将来につなげていきたい。



松浦和子議員

問 子育て世代包括支援センター

の役割に妊娠初期の女性への支援があり、医療機関や、福祉関連の機関との連絡調整がある。公立藤田総合病院

問 子育て世代包括支援センター

の設置には利用者支援専門員や地域子育て支援拠点の専任職員、保健師等の配置が求められ、妊娠、出産、子育て等への支援プランの



新設された窓口表示板

Q 情報通信インフラの不均衡の 是正は

A 今後の見通しを確認させていただく



小林聖治議員

れば設備投資ができない。特に、地区住民から希望を募る必要がある。ただし希望したからといってサービス提供が確約されるとは限らない。

問 町民等しく情報通信インフラ

町内における光回線の未敷設地区の解消について、今現在、町内の光回線エリア外地区はどのくらいあるのか。

問 光回線エリア外の地区への対応策はどう考えているのか。

光回線のエリア外と

主にNTT

T東日本が主体となって整備を進めているところだが、利用者数が見込めな

る。NTT東日本では今後4Gから5Gにさらに進化するという状況でもある。必ずしも光回線を経由しなればならない時代ではなくなっていることも事実である。

いずれにしても、個人の資産にかかわる部分であり、町で貸与や助成をするのは難しいと考えている。なおNTT東日本に対し今後の見通しを確認させていただきたい。

町の有害鳥獣被害対策は

問 さまざまな被害対策があると思うが、その中で有効かつ効果的な対策は何か。

鳥獣被害防止計画で

鳥獣被害

は、鳥獣被害対策実施隊による一斉追い払いや集落点検、パトロー

ル、餌になるものの除去、住民の自衛意識の高揚などの取り組みを挙げている。加えて、獣類の被害対策としては、電気柵、大規模侵入防止柵、緩衝帯の設置、箱わなによる捕獲がある。個別の対策ではなく集落単位での対策が効果的だと考えている。

問 電気柵などのより高度な対策

が必要な場合において

は、町が支援すべきと思うかがか。
町長 電気柵については、今年度、既に10件、45万3000円を町独自で支援している。今後も被害の状況を見ながら継続的に実施していきたい。総合的な対策は県や近隣市町村と連携し、広域で検討することが必要である。



地元住民が設置したイノシシ侵入防止柵

Q 商店活性化のために町の支援は

A 町と商工会が支援策を検討していく

販路拡大、新技術の導入に取り組まれているなど、後継者の有無で違いがある。

問 町としても事業の継続など商店の活性化については望むところはあるが、要望に沿った支援が必要ではないか。

町長 商店街の課題については商工会の役員、事務局で把握し、町との情報の共有を図る。そのために商工会役員と町幹部との懇談会を設置し、支援策等について検討していく。

50万円限度で3分の2を補助する小規模事業者持続化補助金がある。県の商工会連合会では30万円限度で3分の2を補助するふくし

ま小規模事業者等いきいき支援事業を創設した。町に直接の制度はないが、商工会との懇談の中で鋭意検討していきたい。

問

町内の商店街は一軒また一軒と店を閉める状態となっている。後継者不足も一つの要因であるといわれているが、この状況について町としての実態調査は行っているか。

問

町内を調査内容として調査内容に財務状況のアンケートのほか直接聞き取り等も行っており、その概要は町にも提供されている。

問

町は商工会と密接に連携して状況を把握していることから問題はない。

まちづくり交流課長 各商店の経営状況についてはその経営指導を担う商工会にて調査

まちづくり交流課長

商工会は小規模事業

問

商店主など営業されている方はどのような展望を持っているか。

まちづくり交流課長

健康問題のほか、子供は遠くで就職しているので自分の代で営業を終えたい。第3者への経営譲渡もあるがそこまで踏み込めない。後継者自身が

問

事業承継のために店舗の改修に使える補助制度といった商店への支援制度もあって良いのではないかと考えるが如何か。

まちづくり交流課長

日本商工会議所には

健康問題のほか、子供は遠くで就職している自分の代で営業を終えたい。第3者への経営譲渡もあるがそこまで踏み込めない。後継者自身が



活性化が望まれる商店街



浅野富男議員

Q 会計年度任用職員制度導入の対応は

A 町民福祉の向上をベースに職員の健康管理を含め組織の見直しを検討する



佐藤 孝議員

務時間も聞く。

総務課長 昨年度1000時間を超えた職員は延べ18人、実人員で7人いる。最大の超過勤務時間は1041時間である。

導入による必要財源はいくら増えるのか。

総務課長 110名の非正規職員をフルタイムで採用し直す、最大で7400万の負担増となる。

問 財源捻出で、非正規職員全員をパートにするとか、業務を安易に委託するという手法はないか問う。

総務課長 経費的だけでなく、町民の福祉向上を図る上で必要な業務か否か、今後必要とされる業務は何か、そのために正規職員は何人必要かを基本に考えている。

充し対応した。

問 職員定数の充足と職員採用計画を問う。

町長 町民福祉の向上と職員の負担軽減の観点から、組織を見直しながら定数管理をしていく。

問 現在228名の正規職員と非正規職員で業務をしている。超過勤務時間は10年前が7111時間で30年度は2万6098時間と異常な数字である。一か月で1000時間を超えた職員数は何人か。最大の超過勤務時間が導入されるが、

問 厚生労働省が示す過労死ラインをはるかに超えている現状だ。職員の命と健康、家族を預かる町長として異常事態への改善策を聞く。

町長 町民目線、町民福祉にポイントを当てることに基づいてある。同時に職員の健康管理も当然やらなければならない状況だ。ただ、1000時間を超えていることは今知った。今後異常事態が起きないように町全体で対処したい。

問 来年度から会計年度任用職員制度が導入されるが、

復元創生期間が来年度までだが、人員の配置や超過勤務状況等を踏まえて検討する。

副町長 組合等とも十分協議をし、見切り発車せずに進める。

問 来年度から会計年度任用職員制度が導入されるが、

復元創生期間が来年度までだが、人員の配置や超過勤務状況等を踏まえて検討する。

副町長 組合等とも十分協議をし、見切り発車せずに進める。

問 事業の見直しは、令和3年と

は、令和3年と

問 事業の見直しは、令和3年と

は、令和3年と

問 事業の見直しは、令和3年と

は、令和3年と

問 事業の見直しは、令和3年と

は、令和3年と

問 来年度が施行日なので12月定例会までに詳細を固めないと、公募や予算編成に影響が出る。関係職員等との協議、合意は可能か。

副町長 組合等とも十分協議をし、見切り発車せずに進める。

問 来年度が施行日なので12月定例会までに詳細を固めないと、公募や予算編成に影響が出る。関係職員等との協議、合意は可能か。

副町長 組合等とも十分協議をし、見切り発車せずに進める。

問 4月1日現在の正規職員と非正規職員数は。

総務課長 町職員が105人、任期付職員が13人、非正規が110人である。

問 行政ニーズの多様化や震災による予測しがたい業務

の復旧・復興という厳しい状況でも住民サービスの低下を招かないよう、非正規職員を補

の増大等があるが、正規と非正規職員が同じ数になっている状態を正常なものとして捉えているのか。

副町長 震災と原発事故からの復旧・復興という厳しい状況でも住民サービスの低下を招かないよう、非正規職員を補

の増大等があるが、正規と非正規職員が同じ数になっている状態を正常なものとして捉えているのか。

の増大等があるが、正規と非正規職員が同じ数になっている状態を正常なものとして捉えているのか。

総務文教

健康寿命を延ばす ことが大事

令和元年5月10日、保健福祉課所管事務調査として、地域密着型特別養護老人ホーム「国見の杜」、地域密着型グループホーム「国見の丘」の施設を視察してきた。平成29年開設以来、国見町在住の方が優先して入所できる施設で大変



国見の杜で説明を受ける議員

ありがたいことだと思っただ。しかし、それが介護保険料の増額に繋がりが支払いに困っている方がいるのも事実である。我々一人一人が健康寿命を延ばし、要介護になることを少しでも防ぎたいと思った。

(報告者 松浦常雄)

マイナンバー制度 の利便性について

令和元年8月5日、所管事務調査として、税務住民課の「マイナンバー制度」

「平成30年度町税等の収納状況」の調査を実施した。マイナンバー制度の主な効果としては行政の効率化と国民の利便性を高めるためにスタートしたが交付枚数は伸び悩んでいる状況である。国も交付枚数率アップに向けたPRに力を入れてほしいと思った。

税とはの説明から始まり町税の滞納整理や滞納処分の流れ等について学んだ。滞納者には、分納の相談や

その他の方法で納めていた。しかし、それが介護保険料の増額に繋がりが支払いに困っている方がいるのも事実である。我々一人一人が健康寿命を延ばし、要介護になることを少しでも防ぎたいと思った。

産業建設

漏水修理箇所の 現場を確認

令和元年5月15日、所管事務調査として、上下水道課の老朽水道管における現状と今後の対策について説明を受ける。

法定耐用年数40年を経過した水道管路は今後は上昇すると見込まれているが、管路の更新は近年では横ばい状態である。そして基幹管路の耐震化は進んでいない状況である。漏水対策の調査を行い、昨年の発見件数は55件あった。

老朽管を交換しつつ新設工事を進めることは理想と考えるが莫大な予算が必要。そのため困難を極めている。老朽管の位置を把握しつつ

する知事感謝状の受賞に繋がったと思った。

(報告者 松浦和子)

漏水発見があった場合は速やかなる工事と水道管理を維持していくことが必要だと考える。

今後とも早めの漏水発見と受水率を上げることが水道料金の低料金に繋がると思った。

(報告者 渡辺勝弘)

くみにみ農業 ビジネス訓練所 の研修者の今後

令和元年8月21日、産業振興課所管事務調査を行った。くみにみ農業ビジネス訓練所の長期、短期研修内容、施設状況について説明があった。現在長期研修者2名、短期研修者66名等があり、実際にトマトの溶液栽培を中心に季節ごとに17品目の野菜を栽培している現場を見学した。「稼げる農

業」を目指す農業者の育成が目的となっているが、そのためには野菜の作型や品目の選定、また野菜の苗作りも重要で野菜苗の生産や販売も必要だと思った。

今後、訓練所で研修された方々が就農できるように受け入れ体制の確立を図ることが必要である。



くみにみ農業ビジネス訓練所で研修内容について調査

住民と議会との 良い関係づくりのために

広報



読みやすい広報作成を学ぶ

9月24日、東京都のシェーンバツハ・サポーにて全国町村議会広報研修会に参加しました。

① 広報とは「組織と社会の望ましい関係づくり」

(豊田健一氏)

親切な紙面とはタイト

ル、リード、小見出しで内容がすぐに理解できるものである。

② 情報をわかりやすく伝えるために (前田安正氏)

文章を書くことが目的ではなく、文章を読んで理解してもらうことが文章を書く目的である。わかりやすい文章の基本は伝えるべき事を最初に出すことや主語、述語をしっかりと対応させることである。

③ 広報コンクール

優秀賞受賞紙から学ぶ

どんな記事にも見出しを付けると内容を素早く理解できる。受賞紙は随所に工夫が見られた。

今後皆様にもわかりやすい内容の広報紙を目指します。

(報告者 佐藤定男)

町の発展に向けて議会が結束

伊達郡町議会議員大会

7月31日、国見町、桑折町、川俣町の伊達郡内3町の議会議員による第14回伊達郡町議会議員大会が桑折町「イコーゼ」で開催されました。

大会では、3町議会から提出する要望事項6件と、国、県など関係機関へ大会決議・特別決議が採択



講演を熱心に聴く議員

されました。国見町の要望事項、大会の決議・特別決議の内容は以下のとおりです。

【国見町】

・一般国道4号伊達拡幅4車線化の整備促進と信号機・立体横断歩道の設置並びに県道五十沢・国見線の歩道設置について

【国見町・桑折町】

・公立藤田総合病院の常勤医師の確保、休診状態にある診療科の復活など、地域医療の確保について

【決議・特別決議】

・我々は地域住民の代表として、町村自治の振興・発展のため地方創生の推進、財政基盤の充実強化等の実現を期す。

・福島第一原子力発電所事故への対応に関し、国は原発事故の早期収拾に向け、問題解決に特段の措置を講ずるよう強く要請する。

声



9月議会を傍聴したみなさんからアンケートにより意見をいただきました。

- 効果的なアンケートの実施（議員定数・意見要望など、令和に相応しい議会像…）を望みます。
(80代 男性)
- 体育施設の条例改正の点まで話が進まなかったのが残念でした。少し質問者の勉強不足があったのかと思います。
(70代 男性)



多くの町民の方に傍聴していただきました

議会の動き

9月3日～9月12日	9月議会定例会
9月3日	福島地方水道用水供給企業団例月出納検査（福島市）
9月4日	総務文教常任委員会、産業建設常任委員会
9月5日	広報常任委員会
9月6日～9月11日	議案調査会
9月7日	特別養護老人ホーム「国見の里」敬老会
9月8日	町防災訓練
9月11日	正副議長委員長会議、全員協議会
9月12日	議会運営委員会、全員協議会
9月14日	町敬老会
9月15日	市町村対抗福島県軟式野球大会国見町チーム壮行会
9月20日	義経まつり安全祈願
9月21日	市町村対抗福島県軟式野球大会試合（須賀川市）
9月21日	国見町に咲く中尊寺蓮絵画コンクール表彰式
9月23日	第24回義経まつり
9月24日	全国町村議会広報研修会（東京都）
9月25日	桑折町国見町小学校陸上競技大会（桑折町）
9月26日	福島地方水道用水供給企業団例月出納検査（福島市）
9月27日	例月出納検査
9月28日	旧藤田駅前倉庫改修竣工・引渡式
9月29日	三県交流少年柔道大会、小坂地区大運動会、市町村対抗福島県ソフトボール大会国見町チーム結団式
10月3日	広報常任委員会
10月5日	くにみ幼稚園運動会
10月7日	広報常任委員会
10月8日	町表彰審査会
10月11日	広報常任委員会
10月15日	町村議会議員研修会（郡山）
10月18日	議員懇談会
10月19日	国見小学校学習発表会
10月20日	柏葉祭
10月21日	議会報告懇談会
10月23日	例月出納検査、議会報告懇談会（～24日）
10月24日	伊達地方衛生処理組合定例会、伊達地方消防組合議会定例会
10月25日	公立藤田病院組合議会定例会
10月27日	町文化祭
10月28日	町子ども議会

講演 「近未来の食料・農業・農村と福島大学食農学類」

講師 福島大学 生源寺 眞一氏

○要旨
 ・福島大学食農学類設置の背景
 東日本大震災後、福島県の農林漁業と農山漁村の再生には、現場に即した科学的知見が不可欠であるとして、「福島大学食農学類」が設置された。

・福島大学食農学類の教育

理念
 福島大学食農学類は、日本やモンsoonアジア類の農林業と食生活を深く理解し、よりよい社会の創造に向けて農学の専門性を活用できる人材を養成するため、「実践性」、「学際性」、「国際性」、「貢献性」の四つの能力の育成を目指す。
 （報告者 松浦常雄）

おいしい食べ物に感謝



菊地 雅子さん
(石母田原町内会)

国見町には美味しい食べ物がたくさんあります。特に有名な物がブランド米「天のつぶ」と「桃」が特産品です。私のおススメは「当地バーガーの「くにみバーガー」と「ジェラート」です。くにみバーガーにはサバの味噌煮を使用しています。お子様からお年を召した方々まで食べられるご当地名物だと思います。ジェラートは、季節ごとに種類が変わります。もちろん国見の桃を使ったジェラートもありますが私が一番驚いたのは「酒粕」を使ったジェラートです。今までに聞いたことがなくて、とても新鮮だと思いました。美味しいのでぜひ皆様にも食べて頂きたいです。

国見町には道の駅があります。食

べ物の産地である国見の新鮮な野菜やみずみずしい果物が豊富にそろっています。その他にも道の駅には「くにみバーガー」や「ジェラート」「もも大福」「くにみジャム」「国見りんごジュース」など特産品を調理した物も販売しています。その場で食べれるレストランやカフェもあります。ご家族や親戚の方々とぜひいらっしゃって下さい。美味しい物に囲まれて話が弾むと思います。ゆっくりと過ごせる憩いの場も道の駅の魅力だと私は思います。

国見町は緑が多くとても空気がおいしいです。国見町民の皆さんの優しさで努力で美味しい野菜や果物ができていると思います。

私は今までずっと国見町に住んでいます。周りの方々が優しく声をかけて下さってとても楽しい毎日をご過ごしています。本当にありがとうございます。空気がおいしくて、食べ物の豊富な国見町が大好きです。

平成30年度の事業の成果を調査



阿津賀志山防塁で説明を受けるようす

9月定例会会期中の9月6日、平成30年度の決算認定についての議案調査の一環として、平成30年度中に行われたおもな事業の成果を確認するため、議員全員で現地調査を行いました。

調査事業は以下のとおりです。

- ① 福島県営農再開支援事業（果樹改植事業）
- ② 阿津賀志山防塁公有地化事業
- ③ 上野台運動公園体育施設修繕工事
- ④ 町道2138号線道路改良用地買収・物件補償

9月議会定例会は決算議会とも言われます。平成30年度は実質単年度収支で2億2101万円の黒字決算となりました。健全化判断比率や資金不足比率も問題ありません。また各会計の決算内容についても慎重審議のうえ全て認定可決されました。

一般質問においては、新人議員の2人も登壇し、フレッシュな感覚で町政の問題を質しました。

さて、今年も夏の猛暑と相次いで発生した台風・大雨により各地で甚大な被害を受けました。被災者の方々には心よりお見舞い申し上げます。

私たちが改めて防災の意識を強く持たたいものです。

(佐藤 定男)

発行責任者

議長 東海林 一樹

広報常任委員会

委員長 浅野 富男

副委員長 佐藤 定男

委員 東海林 一樹

同 松浦 常雄

同 村上 和一

同 松浦 和一

